

平成30年度

定時総会提出書類

日 時 平成30年5月23日（水）
午前10時30分～

場 所 水戸京成ホテル「瑠璃の間」

公益社団法人茨城県林業協会

第1号案件 平成29年度事業報告について

平成29年度事業報告

森林は、県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止、木材の生産など多面的な機能を有しており、森林を守り育て、資源として循環利用することは、良好な環境や豊かな県民生活を確保するうえで不可欠となっている。

さらに、「地方創生」が叫ばれる中、山村地域の雇用の場の確保と地域振興に果たす森林・林業・木材産業の役割は大きく、再生産可能な森林資源を有効利用するため、木材の安定供給体制の整備とさらなる木材利用の創出により、林業・木材産業の成長産業化の実現が期待されている。

しかしながら、依然として外材との競合などによる木材価格の低迷、林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の減退、生産・流通構造の改革の遅れなど、林業を取り巻く現状は厳しい状況にある。さらに、東日本大震災の福島原発の事故による放射性物質の林業等への影響も未だ深刻な状況にある。

また、本県の森林の保全・整備を支えてきた「森林湖沼環境税」は、今年度で最終年度を迎えましたが、木を植え、育て、伐採し、木材を有効利用するという「緑の循環システム」の確立を一層推進していくためには、是非とも継続していかねばならないことから、関係団体とともに県知事及び県議会に対して継続の要望活動などを行ってまいりましたが、12月に開催された県議会の定例会において3期目として4年間の継続が認められました。

さらに、長い間検討されてきた国の森林環境税については、12月に発表された「平成30年度税制改正大綱」において、森林吸収源対策に係る地方財源の確保を目的とした森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)を創設することとした。森林環境税の国民からの徴収は平成36年度からとするが、森林現場における諸課題には早期に対応する必要があることから、新たな森林管理制度の施行とあわせ、森林環境譲与税の市町村をはじめ県への譲与は、平成31年度から行うことが決定された。

なお、このような中、当協会では、関係団体とともに、広く県民をはじめ林業関係者などを対象に、研修会やグリーンフェスティバルなどを開催し、森林・林業・木材産業の重要性などについて、普及啓発活動を行うとともに、林業労働力確保支援センターの役割として、雇用条件の改善や事業量の安定確保による林業事業体の育成と「緑の雇用」事業や林業担い手育成強化対策事業等により、施業の集約化や機械化に対応できる若い現場技能者の確保・育成に努めました。

また、収益事業としての林業会館の管理・運営については、事務所等の賃貸業務と建物の老朽化に伴う電気設備の修繕等を実施するとともに管理費の節減に努めました。

[公益事業]

I. 林業労働力の確保・育成と林業事業体の雇用改善指導等(公1事業)

1. 地域林業雇用改善促進事業(全国森林組合連合会委託事業 2,287,766円)

(1) 事業体に対する相談対応、助言、指導

森林組合をはじめとする林業事業体の雇用管理の改善に関する取り組みを促進するため、林業就業支援地域アドバイザー及び補助員を配置し、事業体への訪問や電話での相談・指導及び情報提供を行った。

また、林業労働に関する情報を取りまとめた「いばらき林業雇用じょうほう」を発行した。

① 林業事業体相談・指導内容

新規就業者の求人確保、研修制度の案内、社会保険制度や林退共への加入促進、労働災害の防止、林業事業体雇用改善計画申請内容の指導

・相談件数（平成29年4月～平成30年2月） 40件

② 雇用情報誌の発行 「いばらき林業雇用じょうほう第31号」平成30年2月

(2) 林業雇用改善セミナーの開催

林業事業体の雇用管理や業務の改善に資するため、専門家を講師に迎えてセミナーを開催した。

・開催日：平成29年9月28日（木）

・場 所：那珂市総合センター らぼーる

・内 容：「事業主の雇用と責任、労務管理等について」

・講 師：（一社）日本労働安全衛生コンサルタント会

茨城支部長 藤原歳郎氏（社会保険労務士、労働安全コンサルタント）

・参加者：18事業体等 23名

(3) 林業求職者への相談・情報提供の実施

求職者からの就業相談に対して、林業労働の現状、必要な知識、研修制度の内容及び求人をしている事業体の情報提供を行った。

・相談件数（平成29年4月～平成30年2月） 54件

(4) 労働局及びハローワークとの連携

茨城労働局が主催する林業雇用改善等推進会議や農林漁業就業支援連絡協議会に出席し、県内の雇用状況や林業労働力を取り巻く現状を報告するなど、意見交換を行うとともにハローワークと連携し、求人情報の収集・提供、林業就業支援講習の開催案内等を通して参加者の確保を図った。

① 林業雇用改善等推進会議

開催日：9月25日（月）

場 所：茨城労働局会議室

議 題

ア、最近の雇用失業情勢について

イ、「林業労働力の確保の促進に関する基本計画」の進捗状況について

ウ、林業就業支援事業について

エ、各機関の雇用管理改善に係る取り組み状況等について

② 農林漁業就業支援連絡協議会

開催日：11月16日（木）

場 所：茨城県産業会館会議室

議 題

ア、県内の雇用情勢等について

イ、県内の農林漁業関係業務の取扱状況について

ウ、国並びに県における農林漁業の動向及び施策等の取扱状況等について

エ、各機関の取組とその取扱状況について

(5) 林業就業支援講習の支援

これまでに就業相談があった者をはじめ認定事業体、ハローワーク・県の行政機関に講習の開催案内を送付するとともに、ラジオによる周知広報や講習会開催に協力した。

・支援講習（1日、4日間、14日間コース）の企画・広報

2. 林業就業支援事業（全国森林組合連合会委託事業 2,418,032円）

林業への就業希望者を対象に、1日及び4日間の短期コースと14日間のコースについて、座学と伐木等の作業体験、チェーンソーや刈払機取扱の資格取得、林業関連施設の見学を行うとともに就業や山村地域での生活相談を実施し、林業就業についての十分な認識を得ていただくことにより、林業への円滑な就業を支援した。

① 1日コース

内 容：林業の現状や作業内容の説明、施設見学、就業相談

開 催 日：8月11日（山の日）

参加者数：13名

場 所：常陸大宮市鷲子

② 4日間コース

内 容：林業の知識・安全対策、林業作業体験、施設見学、就業相談

開 催 日：平成30年2月16日（金）～17日（土）、23日（金）～24日（土）

参加者数：11名

場 所：那珂市戸、常陸大宮市下桧沢

③ 14日間コース

内 容：林業就業に係る基本的な知識の講習、林業・木材産業等の施設見学
林業労働安全衛生講習、刈払機・チェーンソー・小型車両系建設機械
特別教育の受講、林内作業の実地講習、就業・生活相談

開 催 日：平成29年11月27日～12月13日（この間で14日）

参加者数：6名

場 所：那珂市戸、常陸大宮市宮の郷、常陸太田市町屋町他

3. 「緑の雇用」現場技能者育成推進事業

（全国森林組合連合会委託事業 29,631,658円）

林業技能者を育成するため、「緑の雇用」研修生を対象に集合研修を実施するとともに、林業作業現場における実践（OJT）研修を実施する受入事業体に対して、実施計画書や実績報告書作成等に関する指導及びこれらの書類を取りまとめ全森連への提出事務と研修生日誌や指導員の活動記録簿、現場での研修状況について確認する監督・検査業務を実施した。

（1）事業概要

研 修 区 分	集合研修	OJT研修助成月数
トライアル雇用		3ヶ月程度
林業作業士研修（就業1年目）	28日間	最大8か月
林業作業士研修（就業2年目）	29日間	最大8か月
林業作業士研修（就業3年目）	21日間	最大8か月
現場管理責任者研修（就業5年以上）	16日間	
統括現場管理責任者研修（就業10年以上）	10日間	

※集合研修は、林業作業に必要な資格等の取得に加え、基本的な知識・技術習得ための研修

※OJT研修は、研修生が所属する事業体の指導員の指導に基づき行う実地研修

(2) 受講者数

研修区分	事業体数	研修生数
トライアル雇用	2	2人
林業作業士（FW1年目研修）	16	19人
林業作業士（FW2年目研修）	17	26人
林業作業士（FW3年目研修）	12	18人
現場管理責任者（FL研修）	1	2人
統括現場管理責任者（FM研修）	2	2人

(3) 指導員能力研修の実施（3日間）

研修生の指導員養成研修 6月6～7日、9日（3日間）17名参加

(4) 指導取りまとめ事務、監督・検査業務、研修修了者の大臣登録業務

- ・監督検査 第1回 7月19日～ 8月 3日 24事業体
- 第2回 10月24日～11月20日 25事業体
- 第3回 12月 1日～ 1月19日 24事業体
- ・大臣登録業務 平成30年2～3月

4. 林業担い手育成強化対策事業（県補助事業 7,751,000円）

林業担い手を育成強化するため、林業従事者に対する専門的な技術研修と林業事業体の経営力を強化するためのセミナーの開催、林業事業体の事業活動状況等の実態調査、及び女性就業希望者への就業相談に対応した。

(1) 就業促進事業

① 現場見学会、情報交換等

ア、高校生の現場見学会

2月2日実施 県立大子清流高等学校 参加者25名

宮の郷木質バイオマス発電所及び木造住宅の見学

イ、ホームページの更新・・・研修会開催、認定事業体等の情報提供

ウ、林業雇用情報の収集・・・30事業体の取り組み、新規採用情報等の収集

エ、認定事業体ガイドブックの作成・・・1,000部

② 女性就業者育成支援事業

林業に関心を持つ女性への就業相談へ対応した。

(2) 事業体経営力強化事業

林業事業体の経営力を強化するための講習会の開催

研修名	人数	実施日	実施場所	実施内容
森林・林業分野の情報通信技術活用シンポジウム	90	11月21日	ホテルレイクビュー水戸	ICTを活用しながら森林を管理する「スマート林業」の実現を図る。

研修名	人数	実施日	実施場所	実施内容
森林整備技術講習会	34	12月20日	日立市十王町高原（現地）	低コスト林業の推進を目的に新たな施業方法（コンテナ苗、低密度植栽、列状間伐）で整備された森林の生育状況等を確認した。
林業活性化セミナー	49	2月8日	水戸京成ホテル	マーケティング理論を吹き込み森林の理念を利益に変え儲かる林業の実現を図る。

（3）就業者技能向上事業

専門的な技能・技術研修会の開催

区分	実施日	受講者数
高所作業車運転技能講習	7月26, 27日, 8月21, 22日	11事業体 11名
不整地運搬車運転技能講習	8月17, 18日	10事業体 10名
車両系建設機械運転技能講習	8月28, 29日	9事業体 10名
走行集材機械特別教育	10月5, 6日	10事業体 10名
計		41名

（4）労働力調査事業

林業事業体等の労働力に関する調査及び技術向上協議会の開催

ア、林業労働力実態調査（県内一円）

・調査期間 9月～12月 ・対象事業体数 86事業体

イ、林業従事者技術向上協議会

地区	実施日	人数	実施場所	協議内容
県北	11月13日	11	林災協茨城県支部	造林作業指揮者養成研修
県央	3月16日	24	林業会館会議室	林業への支援措置と今後の展望等
計		35		

5. 森林整備技士養成事業（林業協会事業 270,000円）

森林整備を一層推進するため、土木・造園関係等の技術者に森林・林業に関する知識と技術を習得させるための講習会を開催し、修了者は、林業協会理事長が「森林整備技士」として認定した。

講習期間：3月5日～7日（3日間）

場 所：水戸市「林業会館会議室」他 現地

受講者数：9名

II. 林業の振興を図るための普及啓発及び調査研究（公2事業）

（1）森林・林業活性化対策事業（県補助率 1/2 事業費2,000,000円）

ア、森林・林業・木材産業の振興に関する普及啓発活動

イ、木材需要拡大対策及び安定供給体制整備の情報収集及び検討

ウ、林業振興のための調査、研究

エ、緑化活動の推進

オ、「林業いばらき」を林業改良普及協会と共同発行

時 期	内 容	場 所
5月14日	緑化苗木の無償配布	鹿嶋市他
7月7日, 8月8日	木製品開発研修会	水戸市
8月1～2日	緑の少年団交流集会	潮来市他
10月11日	コンプライアンス研修会	常陸大宮市
12月9～10日	森林整備合宿の集い	大子町
1月24日	林業団体合同新年の集い	水戸市
1月25日	林業用種苗生産の現状と課題研究発表会	水戸市
3月16日	県産材利用促進検討会	水戸市
年 間	林業いばらき発行	県内一円
〃	マルチキャビティーコンテナ苗リーフレット作成・配布	〃
〃	木づかいポスター作成・配布	〃

(2) 県民参加の森林づくり事業（県委託事業 129,600円）

県民参加の森づくりを推進するため、森づくり活動に必要な鉋や鋸などの道具の貸し出しと器具の整備、管理を行った。

・年間貸出件数 39件

(3) いばらきの森普及啓発事業（県補助事業 1,173,000円）

林業関係への女性進出に伴い、新たな視点で森林・林業・木材に関する普及啓発活動を行った。

- ① 第1回座談会 8月2日（水） 林業会館会議室
・平成29年度のPRイベント開催（案）について
- ② 第2回座談会 9月13日（水） 林業会館会議室
・グリーンフェスティバル開催2016の概要について
・平成29年度のPRイベント開催（案）について
- ③ PRイベント10月22日（日）霞ヶ浦総合公園（グリーンフェスティバル2017）

〔収益事業〕

○ 林業会館の管理と事務所及び駐車場の賃貸業務

林業会館の事務所や駐車場の賃貸業務を行うとともに、林業会館は、築後48年を経過しており、老朽化対策として建物付属設備の修繕などにより維持管理を行うとともに光熱水費の経費節減につとめた。

・平成29年4月～平成30年3月 会館の管理と電気・受水槽設備等の修繕

〔法人会計〕

○ 林業の総合振興を図るための関係団体相互の連絡調整

下記の会議を開催するとともに関係行事への参加、要請活動などを行った。

ア、総会、理事会、業務執行理事会、幹事会、林業団体合同新年の集いの開催
イ、研修会や関係機関との会議、森林・林業に関する普及啓発、緑化行事への参加
ウ、国や県等への施策の提案・要望活動

1. 会議の開催

(1) 定時総会

開催日	内 容
5月26日	1. 報告事項 第1号案件 平成28年度事業報告について 第2号案件 平成29年度事業計画並びに収支予算書について 第3号案件 資本増強の取り組み状況について 2. 議 事 第1号議案 平成28年度貸借対照表並びに損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録について 第2号議案 平成29年度会費の額及び納入方法について 第3号議案 役員（常勤）報酬額の決定について 第4号議案 借入金（短期運転資金）最高限度額の決定について 第5号議案 余裕金の預入先決定について 第6号議案 入会金の額の決定について 第7号議案 「森林湖沼環境税」の継続を求める決議について 第8号議案 任期満了に伴う理事の選任及び監事の一部選任について

(2) 業務執行理事会

開催日	内 容
5月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回理事会付議事項について ・その他
12月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度上期の事業報告並びに財務状況について ・今後の林業振興方策等について ・平成30年林業団体合同新年の集いについて
3月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業計画並びに収支予算（案）について ・その他

(3) 理事会

開催日	内 容
5月10日	1. 報告事項 第1号案件 理事長及び業務執行理事の業務執行状況について（平成28年度下期） 第2号案件 資本増強の取り組み状況について 2. 議 事 第1号議案 平成28年度事業報告並びに収支決算について 第2号議案 任期満了に伴う理事の改選及び監事の一部選任について 第3号議案 平成29年度定時総会の開催について
3月27日	1. 報告事項 理事長及び業務執行理事の業務執行状況について（平成29年度上期） 2. 議 事 第1号議案 平成29年度上半期事業実施状況報告について 第2号議案 平成30年度事業計画及び収支予算（案）について 第3号議案 平成30年度会費の額及び納入方法（案）について 第4号議案 役員（常勤）報酬額の決定について 第5号議案 その他 3. その他 <ul style="list-style-type: none"> ・森林湖沼環境税（第3期）の事業概要について ・新たな森林管理システムと森林環境譲与税（仮称）について

(4) 監事会

開催日	内 容
5月8日	平成28年度決算及び業務に関する監査

(5) 幹事会

開催日	内 容
4月27日	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度林業関係主要施策について（林政課・林業課） 平成29年度第1回理事会提出資料について 平成29年度のグリーンフェスティバルについて 緑の募金（クオカード）について
6月23日	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度のグリーンフェスティバルについて いばらき自民党への県政要望事項の検討及び調整について 「森林湖沼環境税」の継続要望活動について その他
7月31日	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度「グリーンフェスティバル」開催内容について その他
10月18日	<ul style="list-style-type: none"> 森林湖沼環境税の今後のあり方に関する意見募集について 平成30年林業団体合同新年の集いの開催について 林業会館の電気設備の修繕について
12月18日	<ul style="list-style-type: none"> 林業の現状と今後の方策について 平成30年林業団体合同新年の集いについて 平成29年度上期の事業報告並びに財務状況について その他
3月20日	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度第2回理事会付議事項について 新たな森林管理システムについて その他

2. 各団体の通常総会及び会議、行事等への出席

開催日	内 容	場 所
4月11日	林業いばらき編集会議	那珂市
4月17日	緑の街頭募金（水戸駅前）	水戸市
4月19日	平成29年度林務担当課長等合同会議	水戸市
4月28日	公益社団法人茨城県緑化推進機構理事会	水戸市
5月6日	カスミ共感創造の森植樹祭	笠間市
5月12日	茨城県森林保全協議会	水戸市
5月16日	茨城県農林水産関係団体連絡会定期総会並びに事務局長会議	水戸市
5月22日	公益社団法人茨城県緑化推進機構通常総会	水戸市
5月24日	株式会社いばらき森林サービス定時株主総会	常陸太田市
5月28日	第68回全国植樹祭	富山県
5月30日	茨城県林業土木事業協同組合総会	水戸市
〃	茨城県木材協同組合連合会総会	水戸市
6月5日	茨城県森林組合連合会総会	水戸市
6月16日	一般社団法人茨城県治山林道協会総会	水戸市
6月22日	茨城県林業改良普及協会通常総会	那珂市
6月24日	森林湖沼環境税事業報告会	水戸市・常陸大宮市
6月25日	〃	筑西市
6月30日	林業・木材製造業労働災害防止協会茨城県支部総代会	常陸大宮市

開催日	内 容	場 所
7月 1日	森林湖沼環境税事業報告会	鉾田・土浦市
7月11日	林業いばらき編集会議	那珂市
7月25日	森林湖沼環境税継続要望（知事・議長）	水戸市
7月26日	全国林業労働力確保支援センター連絡協議会総会	東京都
8月 1日	いばらき自民党政務調査会農林水産部会関係団体懇談会	水戸市
8月30日	グリーンフェスティバル2017実行委員会第1回総会	水戸市
9月4～5日	関東林業労働力確保支援センター連絡会議	群馬県
9月12日	グリーンフェスティバル2017実施本部会議	水戸市
9月 1日	いばらき自民党政務調査会「農林水産部会」県政要望懇談会	水戸市
9月11日	グリーンフェスティバル2017出展打合せ会議	常陸大宮市
9月12日	グリーンフェスティバル2017実施本部会議	水戸市
10月 5日	茨城県農林水産関係団体連絡会事務局会議	水戸市
10月10日	林業いばらき編集会議	那珂市
10月13日	グリーンフェスティバル2017第2回実施本部会議	水戸市
10月22日	グリーンフェスティバル2017開催	土浦市
11月 8日	第13回緑の羽根チャリティーゴルフ大会	常陸大宮市
11月 8日	県選出国會議員との懇談会（施策要望）	東京都
11月13日	茨城県表彰式	水戸市
11月19日	第41回全国育樹祭	香川県
12月21日	グリーンフェスティバル2017実行委員会第2回総会	水戸市
1月 9日	千鳥会	水戸市
1月10日	茨城県森林組合連合会初市	常陸大宮市
1月10日	林業いばらき編集会議	那珂市
1月11日	食と農と水を考える新春のつどい	水戸市
1月11日	三の丸町内会新年会・総会	水戸市
1月12日	株式会社茨城木材相互市場初市並びに木材まつり表彰式	水戸市
1月15日	公益法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査	林業会館
1月16日	八溝多賀森林計画区等の樹立・策定に伴う意見交換会	常陸太田市
1月17日	株式会社ミトモク新春初市	水戸市
1月19日	一般社団法人茨城県建築士会新春賀詞交歓会	水戸市
1月24日	林業団体合同新年の集い	水戸市
1月25日	造園業3団体新春賀詞交歓会	水戸市
2月 8日	認定事業体連絡協議会総会	水戸市
2月21日	公益社団法人茨城県緑化推進機構第2回理事会	水戸市
2月22日	茨城県林業種苗協同組合総会	水戸市
2月27日	東日本大震災復興事業海岸防災林植樹祭	神栖市
3月 1日	水庭博氏黄綬褒章受章祝賀会	水戸市

平成30年度事業計画

我が国経済は、政府によると、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれるが、少子高齢化という最大の壁に向かうため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪とし取り組んで行くこととしている。

しかしながら、林業・木材産業は、生産量が増加しつつあるものの、依然として外材との競合などによる木材価格の低迷、林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の減退、生産・流通構造の改革の遅れなど、厳しい状況はまだ当分続くことが予想され、国産材の利用拡大等による林業・木材産業の活性化と山村の再生が重要な課題となっている。

一方では、土砂災害をはじめとする自然災害が全国各地で発生していることから、地球温暖化防止をはじめとする森林の果たす公益的機能への国民の関心が高まっている。

さらに、東日本大震災が発生して7年を経過したが、福島原発事故による放射性物質の林業等への影響も未だ深刻な状況にある。

このような中、国においては、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるための森林環境譲与税（仮称）の譲与を、新たな森林管理システムの導入と併せて、平成31年度から行うこととしており、本県の森林の保全・整備を支えてきた「森林湖沼環境税」については、3期目に入ることから、いばらきの森を再生するために間伐や再造林などの森林整備をはじめ、いばらき木づかい運動の展開、県民参加の森づくり等を、より一層推進していく必要がある。

このため、会員団体をはじめ県や市町村との連携を強化し、意欲と能力のある林業経営体を育成し、森林の経営・管理を集積・集約化することにより儲かる林業経営を目指すとともに、川上から川下までの林業関係者が連携し、「緑の循環システム」による林業・木材産業の成長産業化と機能豊かな森林づくりを推進することとする。

なお、林業労働力確保支援センターとしては、雇用条件の改善や事業量の安定確保、生産性の向上による林業事業体の育成と「緑の雇用」事業や担い手育成強化対策事業等により、ICT（情報通信技術）などを活用した施業の集約化や作業の機械化に対応できる若い現場技能者の確保・育成に努めるものとする。

また、林業会館の管理・運営については、事務所等の賃貸業務と建物の老朽化に伴う修繕等を実施するとともに管理費の節減に努めていくこととする。

〔公益事業〕

I. 林業労働力の確保・育成と林業事業体の雇用改善指導等（公1事業）

1. 林業雇用管理改善事業（全国森林組合連合会委託事業 2,500千円）

（1）事業体に対する相談対応、助言、指導

森林組合をはじめとする林業事業体の雇用管理の改善に関する取り組みを促進するため、林業就業支援地域アドバイザー及び補助員を配置し、事業体への訪問や電話での相談・指導及び情報提供を行う。

また、林業労働に関する情報を取りまとめた「いばらき林業雇用じょうほう」を年1回発行する。

① 林業事業体相談・指導内容

新規就業者の求人確保、研修制度の案内、社会保険制度や林退共への加入促進、労働災害の防止、林業事業体雇用改善計画申請内容の指導

② 雇用情報誌の発行 平成31年2月

(2) 林業雇用改善セミナーの開催

林業事業体の雇用管理や業務の改善に資するため、専門家を講師に迎えてセミナーを開催する。

(3) 林業求職者への相談・情報提供の実施

求職者からの就業相談に対して、林業労働の現状、必要な知識、研修制度の内容及び求人をしている事業体の情報提供を行う。

(4) 労働局及びハローワークとの連携

茨城労働局の主催する農林漁業就業支援連絡協議会や林業雇用改善等推進会議に出席し、県内の雇用状況や林業労働力を取り巻く現状を報告するなど、意見交換を行うとともにハローワークと連携し、求人情報の収集・提供、林業就業支援講習の開催案内等を通して参加者の確保を図っていく。

(5) 林業就業支援講習の支援

これまでに就業相談があった者をはじめ認定事業体、国・県の行政機関に講習の開催案内を送付するとともに、新聞広告掲載などによる周知広報や講習会開催に協力する。

2. 林業就業支援事業（全国森林組合連合会委託事業 3,200千円）

林業への就業希望者を対象に、1日及び4日間の短期コースと14日間の長期コースについて、座学と伐木等の作業体験、チェーンソーや刈払機取扱の資格取得、林業関連施設の見学を行うとともに林業の仕事や山村地域での生活相談を実施し、林業就業についての十分な認識を得ていただくことにより、林業への円滑な就業を支援する。

① 1日コース

内容：林業の現状や作業内容の説明、施設見学、就業相談

② 4日間コース

内容：林業の知識、安全衛生対策、林業作業体験、施設見学、就業相談

③ 14日間コース

内容：林業就業に係る基本的な知識の講習、林業・木材産業等の施設見学
林業労働安全衛生講習、刈払機、チェーンソー、小型車両系建設機械特別教育の受講、林内作業の現地講習、就業相談・生活相談

3. 「緑の雇用」現場技能者育成推進事業

(全国森林組合連合会委託事業 23,340千円)

林業技能者を育成するため、「緑の雇用」研修生を対象に集合研修を実施するとともに、林業作業現場における実践(OJT)研修を実施する受入事業体に対して、実施計画書や実績報告書作成等に関する指導及びこれらの書類を取りまとめ全森連への提出事務と研修生日誌や指導員の活動記録簿、現場での研修状況について確認する監督・検査業務を実施する。

(1) 事業概要

研修区分	集合研修	OJT研修助成月数
トライアル雇用		3ヶ月程度
林業作業士研修(就業1年目)	28日間	最大8か月

林業作業士研修（就業2年目）	29日間	最大8か月
林業作業士研修（就業3年目）	21日間	最大8か月
現場管理責任者研修（就業5年以上）	16日間	
統括現場管理責任者研修（就業10年以上）	10日間	

※集合研修は、林業作業に必要な資格等の取得に加え、基本的な知識・技術習得のための研修

※OJT研修は、研修生が所属する事業体の指導員の指導に基づき行う実地研修

(2) 受講予定者数

研修区分	事業体数	研修生数
トライアル雇用	—	—人
林業作業士（FW1年目研修）	9	14人
林業作業士（FW2年目研修）	15	17人
林業作業士（FW3年目研修）	15	22人
現場管理責任者（FL研修）	9	10人
統括現場管理責任者（FM研修）	1	1人

(3) 指導員能力向上研修の実施（3日間）

研修生の指導員養成研修 6月開催予定

(4) 指導取りまとめ事務、監督・検査業務、研修修了者の大臣登録業務

4. 林業担い手育成強化対策事業（県補助事業 5,334千円）

林業担い手を育成強化するため、林業従事者に対する専門的な技術研修と林業事業体の経営力を強化するためのセミナーの開催、林業事業体の事業活動状況等の実態調査及び女性就業者の就業支援等を行う。

(1) 就業促進事業

- ① 現場見学会、情報交換等
 - ア、高校生の現場見学会
 - イ、ホームページの更新
 - ウ、林業雇用情報の収集
 - エ、認定事業体ガイドブックの作成
- ② 女性就業者育成支援事業
 - 林業に関心を持つ女性への就業支援

(2) 事業体経営力強化事業

林業事業体の経営力を強化するための講習会の開催

(3) 労働力調査事業

林業事業体等における労働力に関する調査

5. 林業従事者技能向上対策事業（県補助事業 2,500千円）

専門的な技能講習と林業従事者による森林技術研修会の開催

6. 森林整備技士養成事業（林業協会事業 450千円）

森林整備を一層推進するため、土木・造園関係等の技術者に森林・林業に関する知識と技術を習得させるための講習会を開催し、林業協会理事長が「森林整備技士」として認定する。

講習期間：3日間

場 所：水戸市「林業会館会議室」他現地

受講者数：15名予定

Ⅱ. 林業の振興を図るための普及啓発及び調査研究（公2事業）

(1) 森林・林業活性化対策事業（県補助率 1/2 事業費2,000千円）

ア、森林・林業・木材産業の振興に関する普及啓発活動

イ、木材需要拡大対策及び安定供給体制整備の情報収集及び検討

ウ、林業振興のための調査、研究

エ、緑化活動の推進

オ、「林業いばらき」を林業改良普及協会と共同発行

(2) 県民参加の森林づくり事業（県委託事業 129千円）

県民参加の森づくりを推進するため、森づくり活動に必要な鉋や鋸などの道具の貸し出しと器具の整備、管理を行う。

(3) いばらきの森普及啓発事業（県補助事業 2,173千円）

林業関係への女性進出に伴い、新たな視点で森林・林業・木材に関する普及啓発活動と体験型イベントを開催する。

〔収益事業〕

○ 林業会館の管理と事務所及び駐車場の賃貸業務

林業会館の事務所や駐車場の賃貸業務と林業会館の老朽化対策として建物付属設備の修繕など、適切に維持管理を行うとともに光熱水費等の経費節減につとめる。

〔法人会計〕

○ 林業の総合振興を図るための関係団体相互の連絡調整

下記の会議や研修会等を開催するとともに関係行事への参加、要請活動などを行うものとする。

ア、総会、理事会、業務執行理事会、幹事会、会員団体連絡会議、林業団体合同新年の集いの開催など

イ、研修会の開催、関係機関との会議、森林・林業に関する普及啓発、緑化行事への参加など

ウ、国や県・市町村への施策の提案・要望活動

平成30年度収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：千円)

勘定科目	公1事業	公2事業	共通	収益事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取会費	0	0	1,859	3,766	1,540	7,165
正会員受取会費	0	0	859	2,521	1,016	4,396
一般会費	0	0	859	0	27	886
特別会費	0	0	0	2,521	989	3,510
特別会員受取会費	0	0	160	1,245	524	1,929
一般会費	0	0	160	0	5	165
特別会費	0	0	0	1,245	519	1,764
賛助会員受取会費	0	0	840	0	0	840
事業収益	37,324	3,302	0	0	0	40,626
事業収益	37,324	3,302	0	0	0	40,626
雑収益	0	0	300	2,691	0	2,991
受取賃貸料	0	0	0	2,691	0	2,691
雑収益	0	0	300	0	0	300
経常収益計	37,324	3,302	2,159	6,457	1,540	50,782
(2) 経常費用						
事業費	37,475	4,340	970	6,457	0	49,242
役員報酬	3,500	100	0	100	0	3,700
給料手当	10,000	360	0	300	0	10,660
退職給付費用	0	0	346	10	0	356
法定福利費	2,600	0	0	225	0	2,825
会議費	0	0	38	133	0	171
旅費交通費	800	205	0	558	0	1,563
通信運搬費	600	140	0	15	0	755
減価償却費	0	0	150	525	0	675
消耗什器備品費	20	0	0	20	0	40
消耗品費	1,200	970	0	60	0	2,230
修繕費	0	90	0	730	0	820
印刷製本費	2,400	731	0	125	0	3,256
燃料費	300	21	0	0	0	321
光熱水料費	231	0	79	1,085	0	1,395
電気	210	0	72	987	0	1,269
ガス	6	0	1	25	0	32
上下水道	15	0	6	73	0	94
賃借料	1,300	245	0	25	0	1,570
保険料	0	0	0	131	0	131
諸謝金	1,200	648	0	20	0	1,868
租税公課	1,000	0	177	1,453	0	2,630
広報費	200	150	0	90	0	440
保安費	0	50	54	189	0	293
清掃費	0	0	78	273	0	351
リース料	620	60	0	10	0	690
交際接待費	0	0	0	20	0	20
事務諸掛	50	10	0	135	0	195
講習会研修費	11,000	0	0	10	0	11,010
宿泊助成費	350	0	0	0	0	350
支払負担金	0	0	0	200	0	200
委託費	0	500	0	0	0	500
雑費	104	60	48	15	0	227
管理費	0	0	0	0	1,540	1,540
役員報酬	0	0	0	0	300	300
給料手当	0	0	0	0	100	100
退職給付費用	0	0	0	0	4	4
法定福利費	0	0	0	0	75	75
会議費	0	0	0	0	129	129
旅費交通費	0	0	0	0	142	142
通信運搬費	0	0	0	0	15	15
減価償却費	0	0	0	0	76	76
印刷製本費	0	0	0	0	15	15
燃料費	0	0	0	0	10	10
光熱水料費	0	0	0	0	156	156
電気	0	0	0	0	141	141
ガス	0	0	0	0	4	4
上下水道	0	0	0	0	11	11
保険料	0	0	0	0	19	19

平成30年度収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：千円)

勘定科目	公1事業	公2事業	共通	収益事業	法人会計	合計
租税公課	0	0	0	0	90	90
広報費	0	0	0	0	90	90
保安費	0	0	0	0	27	27
清掃費	0	0	0	0	39	39
交際接待費	0	0	0	0	80	80
事務諸掛	0	0	0	0	135	135
支払利息	0	0	0	0	1	1
雑費	0	0	0	0	37	37
経常費用計	37,475	4,340	970	6,457	1,540	50,782
評価損益等調整前当期経常増減額	-151	-1,038	1,189	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-151	-1,038	1,189	0	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-151	-1,038	1,189	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-151	-1,038	1,189	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	-151	-1,038	1,189	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	-151	-1,038	1,189	0	0	0

公益社団法人茨城県林業協会の資本増強について

当協会は、昭和43年に社団法人茨城県林業協会として設立され、以来会員相互が連携しながら林業の振興に努めてまいりました。

近年では、「森林湖沼環境税」の創設・継続に取り組むとともに、宮の郷工業団地へ林業関連施設を集積されるなど、生産活動は徐々に活発化してきております。また、林業担い手の確保・育成にも努めているところであります。

しかしながら、木材自給率50%以上を目指した「森林・林業再生プラン」の目標実現に向けて、林業経営基盤の整備、木材の需要拡大、3期目となる「森林湖沼環境税」の継続を視野に入れた大切な森林を次の世代に引き継ぐための普及啓発活動の展開が必要となるなど、課題は山積しております。

このような情勢の中、本年4月に公益法人に移行しましたが、今後、林業を取り巻く諸課題の解決に向けて、調査・研究・普及啓発等に係る事業実施と会員の福祉施設である「林業会館」を運営していくためには、財政基盤を強化する必要があります。

つきましては、下記金額を目標に資本の増強を図りたいと存じますので、増資についての特段のご理解とご協力をお願いいたします。

平成25年11月

記

- ・目標額 1,500万円
- ・支払方法 一括納入または分割納入（5年以内）

第1号議案 平成29年度貸借対照表並びに損益計算書(正味財産増減計算書)

財産目録について

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	公益事業	収益事業	法人会計	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	2,352,472	11,390,942	621,028	14,364,442
現金	67,011	7,885	3,941	78,837
普通預金	2,285,461	11,383,057	617,087	14,285,605
常陽銀行 本店	0	876,860	617,087	1,493,947
常陽銀行 県庁支店	2,285,461	7,484,436	0	9,769,897
足利銀行 水戸支店	0	3,021,761	0	3,021,761
未収金	1,005,600	5,000	0	1,010,600
流動資産合計	3,358,072	11,395,942	621,028	15,375,042
2 固定資産				
(1) 基本財産				
(2) 特定資産				
(3) その他固定資産				
建物	1,656,630	5,798,209	828,315	8,283,154
建物付属設備	212,381	743,338	106,190	1,061,909
車両運搬具	0	0	1	1
什器備品	10,763	37,675	5,381	53,819
土地	4,200,000	14,700,000	2,100,000	21,000,000
分収造林	3,419,125	0	0	3,419,125
その他固定資産合計	9,498,899	21,279,222	3,039,887	33,818,008
固定資産合計	9,498,899	21,279,222	3,039,887	33,818,008
資産の部合計	12,856,971	32,675,164	3,660,915	49,193,050
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	280,500	677,188	0	957,688
預り金	396,730	444,274	11,846	852,850
社会保険預り金	188,294	4,758	5,623	198,675
雇用保険預り金	19,141	483	571	20,195
源泉課税預り金	40,119	1,013	1,198	42,330
市・県民税預り金	149,176	3,770	4,454	157,400
保証金	0	434,250	0	434,250
1年内返済予定長期借入金	107,200	428,800	0	536,000
法人税等引当金	0	166,500	0	166,500
未払消費税	0	632,300	0	632,300
流動負債合計	784,430	2,349,062	11,846	3,145,338
2 固定負債				
預り預託金	0	16,100,000	0	16,100,000
固定負債合計	0	16,100,000	0	16,100,000
負債の部合計	784,430	18,449,062	11,846	19,245,338
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
2 一般正味財産	12,167,874	14,130,769	3,649,069	29,947,712
正味財産の部合計	12,167,874	14,130,769	3,649,069	29,947,712
負債及び正味財産合計	12,952,304	32,579,831	3,660,915	49,193,050

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	14,364,442	14,812,340	-447,898
現金	78,837	79,558	-721
普通預金	14,285,605	14,732,782	-447,177
常陽銀行 本店	1,493,947	1,158,284	335,663
常陽銀行 県庁支店	9,769,897	12,125,005	-2,355,108
足利銀行 水戸支店	3,021,761	1,449,493	1,572,268
未収金	1,010,600	1,010,600	0
流動資産合計	15,375,042	15,822,940	-447,898
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
(3) その他固定資産			
建物	8,283,154	8,673,459	-390,305
建物付属設備	1,061,909	1,432,898	-370,989
車両運搬具	1	1	0
什器備品	53,819	90,309	-36,490
土地	21,000,000	21,000,000	0
分収造林	3,419,125	3,419,125	0
その他固定資産合計	33,818,008	34,615,792	-797,784
固定資産合計	33,818,008	34,615,792	-797,784
資産の部合計	49,193,050	50,438,732	-1,245,682
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	957,688	1,107,124	-149,436
預り金	852,850	751,394	101,456
社会保険預り金	198,675	78,105	120,570
雇用保険預り金	20,195	34,524	-14,329
源泉課税預り金	42,330	54,515	-12,185
市・県民税預り金	157,400	150,000	7,400
保証金	434,250	434,250	0
1年内返済予定長期借入金	536,000	2,304,000	-1,768,000
法人税等引当金	166,500	163,500	3,000
未払消費税	632,300	786,600	-154,300
流動負債合計	3,145,338	5,112,618	-1,967,280
2 固定負債			
長期借入金	0	536,000	-536,000
預り預託金	16,100,000	14,950,000	1,150,000
固定負債合計	16,100,000	15,486,000	614,000
負債の部合計	19,245,338	20,598,618	-1,353,280
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	29,947,712	29,840,114	107,598
正味財産の部合計	29,947,712	29,840,114	107,598
負債及び正味財産合計	49,193,050	50,438,732	-1,245,682

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公1事業	公2事業	共通	収益事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取会費			1,941,090	4,262,917	1,491,083	7,695,090
正会員受取会費			886,000	2,956,037	1,033,963	4,876,000
一般会費			886,000			886,000
特別会費				2,956,037	1,033,963	3,990,000
特別会員受取会費			185,000	1,306,880	457,120	1,949,000
一般会費			185,000			185,000
特別会費				1,306,880	457,120	1,764,000
賛助会員受取会費			870,000			870,000
事業収益	42,358,456	2,302,600				44,661,056
事業収益	42,358,456	2,302,600				44,661,056
雑収益			506,577	3,390,252		3,896,829
受取貸付料				2,681,000		2,681,000
受取利息				179		179
雑収益			506,577	709,073		1,215,650
経常収益計	42,358,456	2,302,600	2,447,577	7,653,169	1,491,083	56,252,885
(2) 経常費用						
事業費	42,358,456	3,302,600	1,562,920	7,263,728		54,487,704
役員報酬	3,403,809	130,200		82,000		3,616,009
給料手当	9,213,766	312,200		248,068		9,774,034
退職給付費用			348,650	9,081		357,731
法定福利費	2,333,266			238,405		2,571,671
会議費			23,474	98,852		122,326
旅費交通費	534,268	178,296		502,484		1,514,958
通信運搬費	695,996	97,694		16,411		810,101
減価償却費			159,556	558,450		718,006
消耗什器備品費	22,572					22,572
消耗品費	1,026,792	672,162	148,187	83,819		1,930,960
修繕費		123,120	241,926	1,746,624		2,111,664
印刷製本費	2,346,753	769,200	20,304	86,064		3,222,321
燃料費	277,133	7,212		2,736		287,081
光熱水料費	233,009		98,092	1,158,864		1,489,965
電気	212,000		89,631	1,055,713		1,357,344
ガス	4,774		1,916	23,419		30,109
上下水道	16,235		6,545	79,732		102,512
賃借料	1,500,121	242,812		24,628		1,767,561
保険料			29,278	102,473		131,751
諸謝金	1,414,800	576,000				1,990,800
租税公課	988,127		171,340	1,397,540		2,557,007
広報費	186,400	103,472		37,800		327,672
保安費			74,501	260,755		335,256
清掃費			70,569	246,995		317,564
リース料	620,618	43,524				664,142
交際接待費				70,000		70,000
事務諸掛	42,660	3,672	85,077	84,538		215,947
講習会研修費	16,967,325			2,274		16,969,599
宿泊助成費	244,740					244,740
支払負担金			84,333	84,334		168,667
支払利息			7,507	30,030		37,537
雑費	6,310	43,126	132	90,503		140,071
管理費					1,491,083	1,491,083
役員報酬					328,000	328,000
給料手当					62,016	62,016
退職給付費用					2,269	2,269
法定福利費					59,601	59,601
会議費					70,676	70,676
旅費交通費					125,622	125,622
通信運搬費					16,410	16,410
減価償却費					79,778	79,778
修繕費					120,960	120,960
印刷製本費					10,152	10,152
光熱水料費					165,550	165,550
電気					150,815	150,815
ガス					3,345	3,345
上下水道					11,390	11,390
保険料					14,639	14,639
租税公課					87,420	87,420
広報費					37,800	37,800
保安費					37,250	37,250
清掃費					35,284	35,284
交際接待費					30,000	30,000
事務諸掛					84,537	84,537
支払負担金					84,333	84,333
雑費					38,786	38,786
経常費用計	42,358,456	3,302,600	1,562,920	7,263,728	1,491,083	55,978,787
評価損益等調整前当期経常増減額		-1,000,000	884,657	389,441		274,098
評価損益等計						
当期経常増減額		-1,000,000	884,657	389,441		274,098
2. 経常外増減の部						

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	公1事業	公2事業	共通	収益事業	法人会計	合 計
(1) 経常外収益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
他会計振替額			95,333	-95,333		
他会計振替額			95,333	-95,333		
税引前当期一般正味財産増減額		-1,000,000	979,990	294,108		274,098
法人税、住民税及び事業税				166,500		166,500
当期一般正味財産増減額		-1,000,000	979,990	127,608		107,598
一般正味財産期首残高						29,840,114
一般正味財産期末残高						29,947,712
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高						29,947,712

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	4,876,000	4,896,000	-20,000
一般会費	886,000	906,000	-20,000
特別会費	3,990,000	3,990,000	0
特別会員受取会費	1,949,000	1,939,000	10,000
一般会費	185,000	175,000	10,000
特別会費	1,764,000	1,764,000	0
賛助会員受取会費	870,000	840,000	30,000
事業収益			
事業収益	44,661,056	40,539,129	4,121,927
雑収益			
受取賃貸料	2,681,000	2,691,000	-10,000
受取利息	179	182	-3
雑収益	1,215,650	1,405,494	-189,844
経常収益計	56,252,885	52,310,805	3,942,080
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	3,616,000	3,614,083	1,917
給料手当	9,774,034	10,663,143	-889,109
退職給付費用	357,731	355,854	1,877
法定福利費	2,571,671	2,715,465	-143,794
会議費	122,326	103,835	18,491
旅費交通費	1,514,958	1,282,423	232,535
通信運搬費	810,101	786,693	23,408
減価償却費	718,006	778,214	-60,208
消耗什器備品費	22,572	20,412	2,160
消耗品費	1,930,960	2,008,165	-77,205
修繕費	2,111,664	541,625	1,570,039
印刷製本費	3,222,321	3,170,112	52,209
燃料費	287,081	290,671	-3,590
光熱水料費	1,489,965	1,503,246	-13,281
電気	1,357,344	1,376,069	-18,725
ガス	30,109	34,680	-4,571
上下水道	102,512	92,497	10,015
賃借料	1,767,561	2,071,205	-303,644
保険料	131,751	132,615	-864
諸謝金	1,990,800	1,570,508	420,292
租税公課	2,557,007	2,635,488	-78,481
広報費	327,672	565,272	-237,600
保安費	335,256	335,256	0
清掃費	317,564	313,676	3,888
リース料	664,142	488,210	175,932
交際接待費	70,000	36,150	33,850
事務諸掛	215,947	336,250	-120,303
講習会研修費	16,969,599	11,887,116	5,082,483
宿泊助成費	244,740	374,350	-129,610
支払負担金	168,667	165,332	3,335
支払利息	37,537	91,717	-54,180
雑費	140,071	254,703	-114,632
管理費			
役員報酬	328,000	327,517	483
給料手当	62,016	124,221	-62,205

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
退職給付費用	2,269	4,146	-1,877
法定福利費	59,601	78,090	-18,489
会議費	70,676	134,495	-63,819
旅費交通費	125,622	107,809	17,813
通信運搬費	16,410	16,139	271
減価償却費	79,778	86,468	-6,690
修繕費	120,960	0	120,960
印刷製本費	10,152	7,560	2,592
光熱水料費	165,550	167,026	-1,476
電気	150,815	152,896	-2,081
ガス	3,345	3,853	-508
上下水道	11,390	10,277	1,113
保険料	14,639	14,735	-96
租税公課	87,420	86,790	630
広報費	37,800	48,600	-10,800
保安費	37,250	37,250	0
清掃費	35,284	34,852	432
交際接待費	30,000	142,298	-112,298
事務諸掛	84,537	93,510	-8,973
支払負担金	84,333	82,668	1,665
雑費	38,786	109,396	-70,610
経常費用計	55,978,787	50,795,359	5,183,428
評価損益等調整前当期経常増減額	274,098	1,515,446	-1,241,348
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	274,098	1,515,446	-1,241,348
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	274,098	1,515,446	-1,241,348
法人税、住民税及び事業税	166,500	163,500	3,000
当期一般正味財産増減額	107,598	1,351,946	-1,244,348
一般正味財産期首残高	29,840,114	28,488,168	1,351,946
一般正味財産期末残高	29,947,712	29,840,114	107,598
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	29,947,712	29,840,114	107,598

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却に方法について

定率法によっている。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 担保に供している資産

建物8,283,154円(帳簿価格)、土地21,000,000円(帳簿価格)は、1年以内返済予定長期借入金536,000円の担保のように供している。

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	38,044,535	29,761,381	8,283,154
建物付属設備	29,901,000	28,839,091	1,061,909
車両運搬具	730,970	730,969	1
什器備品	1,570,352	1,516,533	53,819
合 計	70,246,857	60,847,974	9,398,883

財 産 目 録

平成30年3月31日 現在

(単位:円)


	貸借対照表科目	金額
(流動資産)		
	現金預金	14,364,442
	現金	78,837
	普通預金	14,285,605
	未収金	1,010,600
	流動資産合計	15,375,042
(固定資産)		
	基本財産	
	特定資産	
	その他固定資産	
	建物	8,283,154
	建物付属設備	1,061,909
	車両運搬具	1
	什器備品	53,819
	土地	21,000,000
	分収造林	3,419,125
	固定資産合計	33,818,008
	資産合計	49,193,050
(流動負債)		
	未払金	957,688
	預り金	852,850
	1年内返済予定長期借入金	536,000
	法人税等引当金	166,500
	未払消費税	632,300
	流動負債合計	3,145,338
(固定負債)		
	預り預託金	16,100,000
	固定負債合計	16,100,000
	負債合計	19,245,338
	正味財産	29,947,712


監査報告書


平成30年4月27日

公益社団法人 茨城県林業協会
理事長 石川 多聞 殿

公益社団法人 茨城県林業協会

監事 佐々木 孝文 

監事 大賀 恒夫 

監事 伊藤 仁司 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度における会計及び業務の監査を行いました。

その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法

- (1) 会計監査について、会計帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを用いて、当該年度における財務諸表及び収支計算書の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、理事から実施事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要な監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討した。

2 監査の結果

- (1) 平成29年度の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点について適正に表示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

1. 会費の額

[正会員]

(単位：円)

団 体 名	一般会費	特別会費	計
茨城県森林組合連合会	168,000	-	168,000
茨城県木材協同組合連合会	154,000	-	154,000
茨城県林業種苗協同組合	98,000	1,548,000	1,646,000
一般社団法人 茨城県治山林道協会	141,000	1,962,000	2,103,000
一般社団法人 茨城県猟友会	61,000	-	61,000
茨城県椎茸農業協同組合	61,000	-	61,000
茨城県木材市場協同組合	39,000	-	39,000
日立港木材倉庫株式会社	39,000	-	39,000
茨城県林業改良普及協会	25,000	-	25,000
茨城県木材青壮年協会	25,000	-	25,000
八溝多賀木材乾燥協同組合	25,000	-	25,000
宮の郷木材事業協同組合	25,000	-	25,000
もっくりん協同組合	25,000	-	25,000
小 計	886,000	3,510,000	4,396,000

[特別会員]

(単位：円)

団 体 名	一般会費	特別会費	計
茨城県林業研究グループ連絡協議会	25,000	-	25,000
公益社団法人 茨城県緑化推進機構	55,000	1,644,000	1,699,000
日本樹木医会 茨城県支部	25,000	-	25,000
茨城県林業土木事業協同組合	35,000	120,000	155,000
日本林業技士会 茨城県支部	25,000	-	25,000
小 計	165,000	1,764,000	1,929,000

合 計	1,051,000	5,274,000	6,325,000
-----	-----------	-----------	-----------

2. 納入方法

(1) 会費は、平成30年6月29日までに納入するものとする。

(2) 振込先

常陽銀行本店

普通預金口座番号 6987180

公益社団法人 茨城県林業協会

理事長 石川 多聞

第3号議案 役員（常勤）報酬額の決定について

平成30年度の役員（常勤）報酬額は、400万円以内とする。

第4号議案 借入金（短期運転資金）の最高限度額の決定について

平成30年度の借入金最高限度額は、1千万円以内とする。

第5号議案 余裕金の預入先決定について

1. 常陽銀行本店及び県庁支店
2. 足利銀行水戸支店 とする。

第6号議案 入会金の額の決定について

平成30年度の入会金の額は、3万円とする。

公益社団法人 茨城県林業協会会員名簿

平成29年5月27日現在

〒	住 所	名 称	役 職	氏 名	事務所℡
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	公益社団法人茨城県林業協会	理事長	石川多聞	029-225-5949
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-23	茨城県森林組合連合会	代表理事 会長	佐藤信勝	0294-70-3620
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-38	茨城県木材協同組合連合会	会長	生井邦彦	0294-33-5121
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	茨城県林業種苗協同組合	理事長	石川多聞	029-221-4506
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	一般社団法人茨城県治山林道協会	会長	三次真一郎	029-225-7280
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-38	茨城県木材青壮年協会	会長	伊藤仁司	0294-33-5121
310-0826	水戸市渋井町50	茨城県木材市場協同組合	代表理事	打越芳男	029-221-3111
311-0122	那珂市戸4692	茨城県林業改良普及協会	会長	佐藤信勝	029-295-7318
309-1607	笠間市石寺680	一般社団法人茨城県猟友会	会長	櫻井富夫	0296-72-7730
319-1231	日立市留町2435-10	日立港木材倉庫株式会社	取締役社長	益子壮一	0294-53-1311
312-0063	ひたちなか市田彦1220-8	茨城県椎茸農業協同組合	代表理事	齋藤 清	029-271-3880
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-30	八溝多賀木材乾燥協同組合	理事長	皆川正一	0294-76-2725
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-25	宮の郷木材事業協同組合	理事長	堀川保彦	0294-70-3901
319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-32	もっくりん協同組合	代表理事	石川忠幸	0294-33-5544

(特別会員)

311-0122	那珂市戸4692	茨城県林業研究グループ連絡協議会	会長	襦山與一	029-295-7318
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	公益社団法人茨城県緑化推進機構	理事長	田村輝徳	029-303-2828
307-0001	結城市結城1062-4	一般社団法人日本樹木医会茨城県支部	支部長	阿部 豊	0296-48-8097
310-0011	水戸市三の丸1-3-2	茨城県林業土木事業協同組合	理事長	岡部英男	029-225-3143
311-3107	東茨城郡茨城町小鶴115-1	日本林業技士会茨城県支部	支部長	大貫恒夫	029-292-3927

